

平成29年度 事業計画（案）

全日本私立幼稚園連合会

「子ども・子育て支援新制度」（以下、「新制度」という。）が施行され2年が経過するが、従来の私学助成を受ける園にせよ、新制度の適用を受ける園にせよ、子どもの最善の利益を求めて教育・保育に関わるという使命は不変である。子どもたちを取り巻く社会が価値観の多様化など大きく変動する中、各園においてはそれぞれの機能を生かし、多文化共生時代と言われる今日を生き抜く意志と能力を育み、持続可能な社会の実現を担う子どもたちの育成を目指した取組みを展開することが求められている。

国の平成28年度予算においては、幼児教育の無償化の段階的推進、私学助成の経常費補助単価のアップ、新制度における公定価格の充実、さらには補正予算における施設整備費補助の大幅確保等が図られた。

平成29年度予算においては、厳しい財政状況にもかかわらず、幼児教育の無償化のさらなる拡充、喫緊の課題である人材確保に関する支援事業や私学助成における助成措置の創設、私学助成の経常費補助単価のアップ、新制度における公定価格や一時預かり事業の充実などを実現することができた。

全日私幼連は、全国の私立幼稚園及び私立幼稚園由来の認定こども園のほぼすべての園からなる組織であり、全国の加盟園が望む国及び地方公共団体の施策の実現や予算確保の推進力として、国の施策等に深く関与しており、高く評価され、認知されている。

我が国における豊かな幼児教育の実現に向けて諸課題を乗り越えていくためには、思いを共にするすべての私立幼稚園及び私立幼稚園由来の認定こども園が、全日私幼連の下に結集し、幼児教育振興発展の活動を行っていくことが重要である。

このことを再認識し、今後とも国等への要請活動や各種事業に取り組んでいくことが重要である。

以上の認識のもと、本連合会は、平成29年度の活動の重要項目を以下のとおり定める。

- ・我が国の幼児教育の振興を目的とし、委員会活動の活性化等さらなる組織強化を図り、当面する喫緊の課題並びに中・長期の課題に迅速かつ的確に対応していく。
- ・幼児教育に関する基本法としての幼児教育振興法の早期制定を目指し、国会や政府、関係当局に要望活動・折衝を積極的に行う。また、同法施行後は、同法に基づく国の施策に対し、積極的に意見を述べていく。
- ・質の高い幼稚園教育の恩恵をすべての子どもたちと保護者が受けられるよう、人材確保のための公的財政支援の充実を求めていくとともに、人材確保のための全国的なしくみ作りに取り組む。
- ・新制度について、引き続き国に対し、改善要望等を積極的に行う。
- ・幼児教育無償化の実現に向けて、国会や政府、関係当局との折衝を粘り強く積み重ねていく。
- ・幼稚園教育要領が平成28年度末に告示され、平成30年度からの実施に向けて各加盟園が適

切な準備を行っていかねばならない。このため、全日本私立幼稚園幼児教育研究機構とも連携し、社会に開かれた教育課程の重要性を踏まえ、園の実情に即した教育課程の編成・公開を支援し、保護者や地域の信頼に応えていく。

- ・ノーマライゼーション、インクルージョンの観点から、幼稚園における特別支援教育の充実に努める。
- ・「こどもがまんなか」の観点から、ワーク・ライフ・バランスの推進による「家族で過ごす時間」「地域で過ごす時間」の確保を図る施策の充実に努める。
- ・自然災害・原発事故などからの復興を目指す地域住民や子どもたちへの支援に努めるとともに、命を大切にする教育の推進に努める。

なお、会務の運営に当たっては、広く会員の意見を踏まえ、開かれた運営に努めるとともに、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構等との連携の強化を図りながら、私立幼稚園の充実・発展を目指し鋭意努力していく所存である。

総務委員会

【具体的活動内容】

1. 会務の総括に関する事項
2. 予算・決算および会計その他財務全般に関する事項
3. 組織の機能強化に関する事項
4. 各種会議に関する事項
5. 会費、会則等に関する事項
6. 各種公文書に関する事項
7. J K保険の加入促進
8. 表彰に関する事項
9. 震災復興(命を大切にする日の推進)に関する事項
10. 国際交流事業に関する事項
11. 事務局に関する事項
12. 全日私幼連要覧の作成・発行
13. 災害積立金に関する事項
14. (公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との連携、調整等に関する事項
15. 他の委員会の所管に属さない事項

政策委員会

【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園の振興に関する事項
 - (1) 幼児教育振興法の制定に向けた活動に関する事項
 - (2) 公費助成・補助に関する事項
 - (3) 地方自治体（都道府県・市区町村）における諸政策に関する事項

(4) ワーク・ライフ・バランス等の少子社会対策の諸政策に関する事項

(5) 関係省庁との協議・連絡に関する事項

(6) 議員連盟等との協議に関する事項

2. 関係団体、組織に関する事項

(1) 全私学連合における諸活動に関する事項

(2) 全日本私立幼稚園PTA連合会に関する事項

3. 事業ならびに活動に関する事項

(1) 政府予算獲得運動（現行制度・新制度）に関する事項

(2) 国と地方の「子ども・子育て会議」に関する事項

(3) 国における審議会等各種委員会の情報収集等に関する事項

(4) 設置者・園長全国研修大会分科会の運営に関する事項

〔当期重点課題〕

(1) 幼児教育振興法の早期制定に向けた活動に関する事項

(2) 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化に関する事項

(3) 国政選挙への対応に関する事項

(4) 子ども・子育て支援新制度の問題点の改善に関する事項

(5) 中央教育審議会の動向に関する事項

(6) 地方分権推進に対応する都道府県政策担当者会議の企画・実施に関する事項

(7) 幼稚園の人材確保のための処遇改善に向けての予算確保に関する事項

(8) 幼稚園・認定こども園における3歳未満児への対応に関する事項

(9) 組織改革検討会の答申に関する事項

(10) 税制に関する事項

教育研究委員会

【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施しているため、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の平成29年度事業計画書に記載。

経営研究委員会

【具体的活動内容】

1. 第33回設置者・園長全国研修大会（大分県）の企画実施に関する事項

2. 私立幼稚園の経営実態調査の実施と報告に関する事項

3. 子ども・子育て支援新制度に関する事項

4. 幼児教育振興法の早期制定に向けた活動に関する事項

5. 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化に関する事項

6. 後継者育成研修会の開催に関する事項

7. 人材確保に関する事項

8. 税制に関する事項
9. 学校法人会計基準に関する事項
10. その他、経営に関する事案に適宜対応する

広報委員会

【具体的活動内容】

広報委員会の事業は、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・広報委員会において実施しているため、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の平成29年度事業計画書に記載。

102条園委員会

【具体的活動内容】

1. 子ども・子育て支援新制度に関する事項
2. 各市区町村、各都道府県団体との情報交換と補助のあり方に関する事項
3. 102条園特有の問題に関する税制等の調査研究に関する事項
4. その他、102条園に関する事項

認定こども園委員会

【具体的活動内容】

1. 認定こども園に関する情報の収集と発信に関する事項
2. 子ども・子育て支援新制度に関する事項
3. 幼児教育振興法の制定に向けた活動に関する事項
4. 幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化に関する事項
5. 教育研究委員会と連携した3歳未満児への対応に関する事項
6. 認定こども園及び志向園に向けた研修会（2回）の企画・実施に関する事項
7. 政策委員会と連携した関係省庁との協議・連絡及び政府予算対策運動に関する事項

こどもがまんなかPROJECT企画推進会議

【具体的活動内容】

1. プロジェクト企画推進事業
 - (1) 冊子「絵本ガイドブック」の発行・配布・普及、及び「22世紀の日本が輝き続けるために」の普及について
 - (2) 共生・国際的支援活動（「東日本大震災支援活動」、「国内外の災害緊急支援活動」、「みんなのゆめをつなごう - シードペーパー」の普及、国際貢献活動）
 - (3) 日本文化、地域文化、各国文化の学び・継承（日本の風土に基づいた催事、食文

化の学び、親子のコミュニケーションの活性化、世界とこどもを結ぶ活動)

- (4) こどもが まんなか生活(都道府県の私立幼稚園団体と連携・協力したイベントを開催)
- (5) 社会への普及啓発活動(マスメディアへの広報活動、サポーターシップ活動、個人や企業の募金、各幼稚園等の募金)
- (6) 連携・共有(各都道府県の私立幼稚園団体と連携した活動、『私幼時報』『PTAしんぶん』による広報活動)
- (7) こどもと家族の健康(子どもと家族が健康で快適であるために生活づくりを応援する情報発信)
- (8) その他

2. プロジェクト普及啓発事業

- (1) こどもが まんなかPROJECTアワードについて
- (2) 協賛・後援団体(企業)の募集について
- (3) 各地区並びに各都道府県私幼団体との協力事業についての検討
- (4) その他

政令指定都市特別委員会

【具体的活動内容】

- 1. 政令指定都市及び中核市の私立幼稚園、認定こども園の抱える課題の調査・研究
- 2. 他委員会等が実施する事業に連携・協力